

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年6月29日

**【事業年度】** 第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** クボテック株式会社

**【英訳名】** KUBOTEK CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 久保哲夫

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

**【電話番号】** 06(6443)1815

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 柿下尚武

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

**【電話番号】** 06(6443)1815

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 柿下尚武

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	5,364,866	4,744,067	4,870,028	5,001,892	2,550,712
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	421,339	433,740	271,589	181,041	474,988
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	519,139	936,334	180,988	125,705	504,569
純資産額 (千円)	2,572,355	1,637,387	1,844,950	2,008,823	1,502,998
総資産額 (千円)	8,389,550	6,935,977	5,890,139	5,894,027	5,559,191
1株当たり純資産額 (円)	18,683.58	11,892.71	13,400.28	14,590.53	10,916.60
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	3,770.62	6,800.81	1,314.56	913.03	3,664.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.7	23.6	31.3	34.1	27.0
自己資本利益率 (%)	18.0	44.5	10.4	6.5	28.7
株価収益率 (倍)			28.1	18.8	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	750,908	234,760	953,003	678,227	269,271
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	383,677	497,828	224,266	231,954	160,949
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	122,447	838,454	672,635	270,883	409,311
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,231,872	1,130,071	1,182,920	1,347,735	1,326,720
従業員数 (名)	109	129	124	126	135

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第23期及び第24期は潜在株式が存在しますが希薄化効果を有しないため、記載しておりません。第21期、第22期及び第25期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

3 株価収益率については、第21期、第22期及び第25期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

4 第21期において、在外子会社のNumerical Technologies International, Inc.を、新たに連結の範囲に含めております。

5 第22期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

6 第25期において、在外子会社のKUBOTEK KOREA CORPORATIONを、新たに連結の範囲に含めております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	5,141,479	4,450,380	4,584,845	4,771,343	2,305,187
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	194,899	223,244	339,892	200,223	507,271
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	681,007	972,229	171,219	95,459	537,642
資本金 (千円)	1,951,750	1,951,750	1,951,750	1,951,750	1,951,750
発行済株式総数 (株)	138,300	138,300	138,300	138,300	138,300
純資産額 (千円)	2,706,803	1,734,574	1,905,782	2,000,318	1,465,409
総資産額 (千円)	8,311,269	6,811,780	5,809,159	5,877,709	5,523,801
1株当たり純資産額 (円)	19,660.11	12,598.60	13,842.12	14,528.75	10,643.59
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	200 (200)	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 ( ) (円)	4,946.30	7,061.51	1,243.60	693.34	3,905.02
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.6	25.5	32.8	34.0	26.5
自己資本利益率 (%)	22.2	43.8	9.4	4.9	31.0
株価収益率 (倍)			29.8	24.8	
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	74	91	88	92	90

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第23期及び第24期は、潜在株式が存在しますが希薄化効果を有しないため、記載しておりません。第21期、第22期及び第25期は、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

3 株価収益率及び配当性向については、第21期、第22期及び第25期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。第23期及び第24期は配当を実施していないため、配当性向については、記載しておりません。

4 第22期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

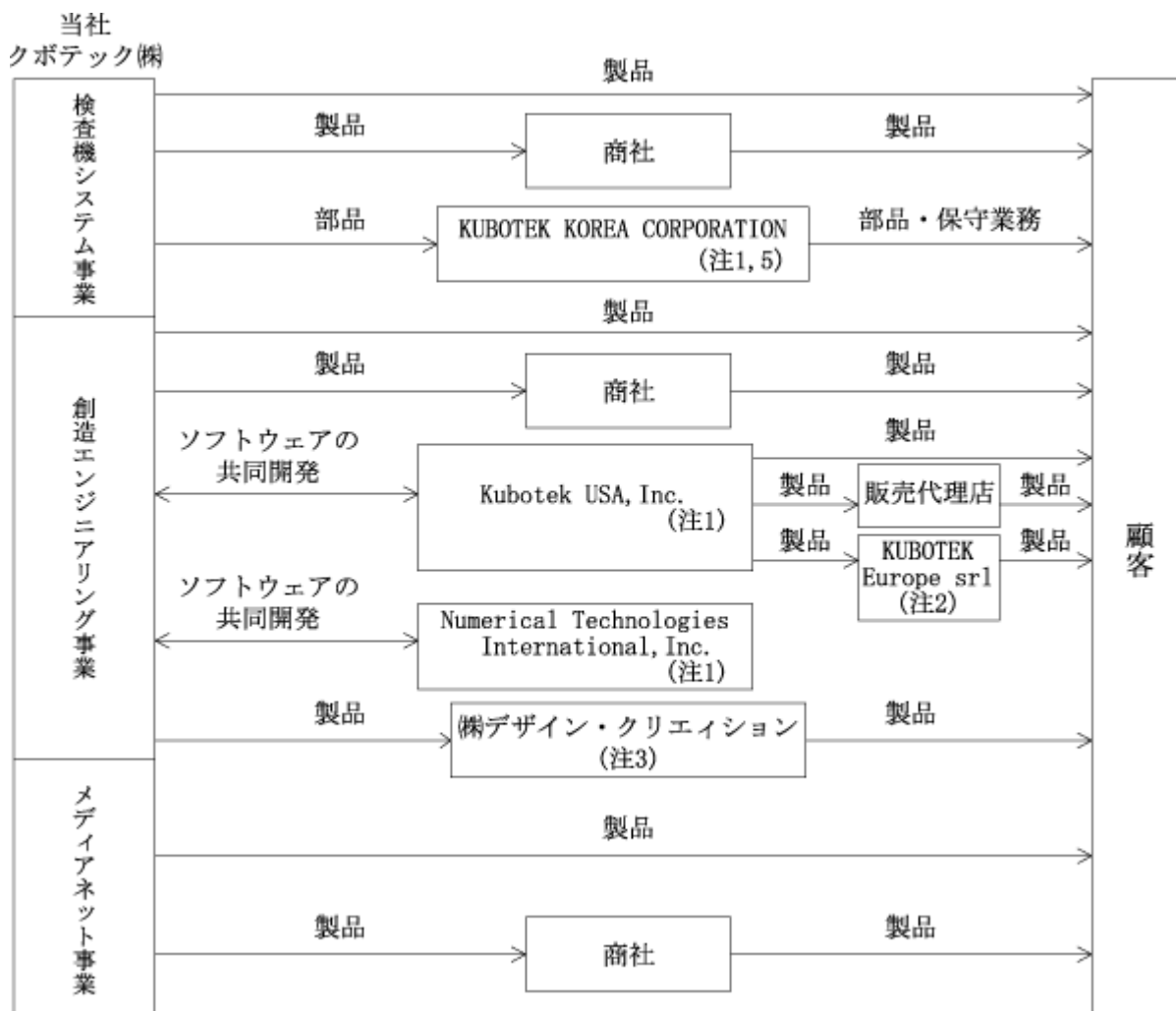
## 2 【沿革】

- 昭和54年4月 大阪市北区において医療電子機器の研究開発を目的にクボテック創業。
- 昭和56年6月 工場自動化を目的とした産業機器の研究開発を開始。
- 昭和57年7月 画像処理技術の開発と共に視覚ロボットの製作を開始。
- 昭和60年7月 事業拡大のため、クボテックを法人組織とし、クボテック株式会社を設立。
- 昭和62年4月 光学式外観検査機システムを開発。
- 昭和63年10月 創造エンジニアリング事業開始。  
CADソフト開発、販売の開始と拡販のため、東京営業所を開設。
- 平成2年10月 クボテック外観検査機システムシリーズ製造拡販のため、京都営業所、京都工場を開設。
- 平成5年8月 OPTICS(オプティクス)超高速・高精度画像処理自動欠陥検出外観検査機システムを開発。
- 平成7年2月 京都市南区に、株式会社シー・エス・シー(現子会社)を設立し、3次元CADシステムの開発、販売を開始。
- 平成9年3月 海外事業拡大のため、ソウルに事務所を開設。
- 平成9年9月 メディアネット事業開始。
- 平成10年9月 OPTICS(画像処理検査機システム)半導体関連装置開発開始。
- 平成10年11月 BGA/CSP検査機システムを開発。
- 平成12年1月 海外事業拡販のため、台湾に事務所を開設。
- 平成13年2月 東京証券取引所マザーズに上場。
- 平成13年7月 京都第二工場を稼働。
- 平成14年7月 創造エンジニアリング事業、メディアネット事業拡大のため、東京営業所を移転、拡張。
- 平成15年2月 東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
- 平成15年7月 関係強化を目的にNumerical Technologies International, Inc.(現連結子会社)を子会社化。
- 平成15年9月 創造エンジニアリング事業の海外事業拡大のため、米国に子会社Kubotek USA, Inc.(現連結子会社)を設立。
- 平成16年1月 京都第三工場を稼働。
- 平成16年11月 創造エンジニアリング事業の海外事業拡大のため、イタリアに子会社KUBOTEK Europe srlを設立。
- 平成17年1月 メディアネット事業拡大のため、新大阪営業所を開設。
- 平成17年10月 海外事業拡販のため、上海に事務所を開設。
- 平成22年3月 検査機システム事業の海外事業拡大のため、韓国に子会社KUBOTEK KOREA CORPORATION(現連結子会社)を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社(うち1社は休眠中)で構成され、主な事業内容は外観検査機システム、CAD/CAM・測定・加工システム、遠隔監視・映像配信システムの開発、製造、販売であります。

当社グループの事業活動の概況を系統図によって示すと以下のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。



(注1) 100%子会社であるKubotek USA, Inc.、Numerical Technologies International, Inc.、KUBOTEK KOREA CORPORATIONは連結子会社に該当します。

(注2) 100%子会社であるKUBOTEK Europe srlは非連結子会社に該当します。

(注3) 株式会社デザイン・クリエイションは、当社取締役社長長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、創造エンジニアリング事業の当社ソフトウェアの販売等を行っております。

(注4) 上記以外に100%子会社である株式会社シー・エス・シー(休眠中)があり、同社は非連結子会社に該当します。

(注5) KUBOTEK KOREA CORPORATIONは、平成22年3月8日に設立したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(1) 検査機システム事業

検査対象物のセンシング機能とその解析機能を備えた検査機システムの開発・製造・販売部門であり、主としてOptics画像処理外観検査装置の開発・製造・販売を行っている事業であります。

本事業の現主力製品は、Optics画像処理外観検査装置であります。この装置は、CCDカメラにより取得した検査対象物の画像データをメモリーに蓄積し、その画像に含まれる各種の特徴を解析して「望ましくない特徴」を抽出し画像としてモニターに映し出すことにより、検査装置を操作する人間が製品の良否を容易に判定できるという機能を備えております。

さらに、このOptics検査装置を工程毎に複数配置し、ネットワーク化したものが「L00CS（ライン一括モニタリングシステム）」であり、製造工程の稼動状況を総合的に監視することにより、欠陥を下流に流さない「Defect-Free Line」を実現するシステムであります。

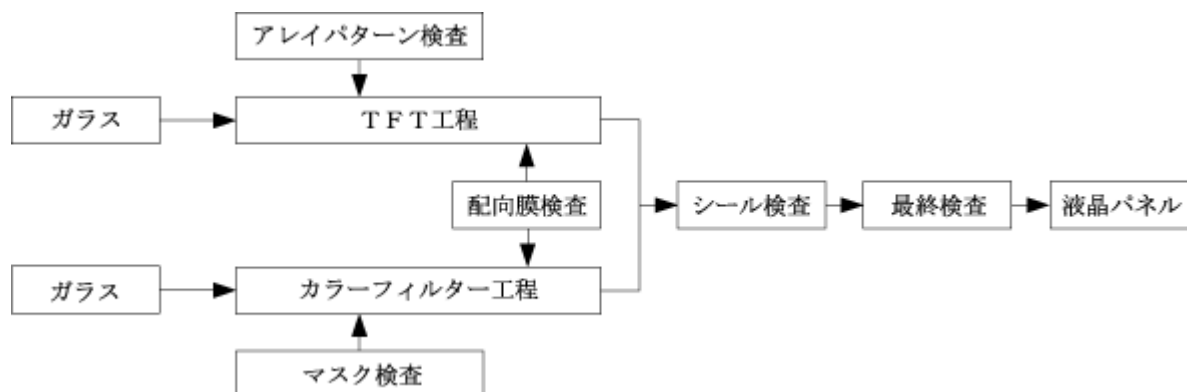
当社の検査装置について当社が特徴として認識している点は、以下のとおりであります。

- 工程の様々なポイントで同じ方式で観察・検査・報告が可能
- 検査スピードが高速で、多様なサイズ・特徴を持った欠陥に対応可能
- ワークの生画像・グラフ・データにより、工程の状況を総合的に把握することが可能
- OK・NG判定とは異なる加工履歴を考慮した良否判定が可能
- 他の測定器や検査装置の情報も一元管理することが可能
- 運転状況の変化に応じて検査内容を柔軟に変えてゆくことが可能

また、本事業の現当社製品の用途・種類・機能等は、以下のとおりであります。

用途・種類	機能
アレイパターン検査装置	アレイパターンニング工程での現像後及びエッチング後の全数検査 パターンの断線、ショート、膜欠陥、付着異物、シミ、ムラ欠陥の検出
カラーフィルター検査装置	カラーフィルター各成膜工程の欠陥検査 BM(ブラックマトリックス)、Red、Green、Blue、Final各工程ごとの画素欠陥、出荷検査ピンホール、異動、キズの検出
液晶パネル配向膜検査装置	配向膜印刷、仮焼成後のカラーフィルター/アレイ基板配向膜欠陥検査 ハジキ、斑点、ムラ、異物、キズの検出
シール検査装置	シール塗布後シール異常検査、セル画検査の同時処理、シールの幅異常、異物、塗布切、セル画キズの検出
ガラス基板検査装置	液晶、カラーフィルター、プラズマディスプレイ等の上記製品およびフォトマスク用素材ガラスの検査 キズ、汚れ、異物、泡、端面キズの検出
プラズマディスプレイ検査装置	大型ガラス基板上に形成された各種パターンと表面膜の検査 レジスト、ITO、クロム、リブ等のパターン欠け、突起、ピンホール、断線、ショート、表面欠陥、キズ、異物、泡の検出
太陽電池基板検査装置	大型ガラス基板に形成された透明電極膜(TCO)、アモルファスシリコン薄膜、微結晶シリコン薄膜、裏面電極、ラミネートなどの検査、ヘイズ抜け、ムラ、泡、端面および表裏面のキズ、異物、汚れ、ピンホールの検出、レーザスクライブ後の光学的検査、オープン、ショート、各種欠陥の検出、単結晶・多結晶太陽電池基板検査

なお、液晶パネルの生産工程とかかる工程における検査は、下図のとおりであり、当社の検査装置はそのいずれの検査にも対応することが可能であります。



## (2) 創造エンジニアリング事業

CAC(Computer Assisted Creation：創造支援)システムという、従来のCAD/CAMにとどまらない物創りの工程を総合的に支援する製造業向けシステム製品の開発・製造・販売を行っている事業であります。

このCACシステムは、従来それぞれ個別のシステムとして実現されていた「モデリング(Modeling)」、「計測(Measuring)」、「加工(Machining)」の3つの機能を有機的に双方向に融合することにより、物創りに不可欠なこれらの機能をまとめて提供することを可能にします。そのため、実物の世界で直接物を確かめながら物創りが進行することになり、その工程が大幅に短縮されるとともに、品質も向上するものと考えております。

本事業の製品としては、3次元モデリング機能を受け持つCAD/CAMソフトを中核に、3次元計測機能及び3次元加工機能を融合した製品群を販売しております。

## (3) メディアネット事業

サイバーテクノロジーの一環として、当社が培ってきた情報、制御、通信、機械等の要素技術を組み合わせた、マルチメディア対応のネットワーク機器の開発・製造・販売を行っている事業であります。

本事業の製品としては、高画質なMPEG2を利用したリアルタイム映像配信・受信システム、大型ビジョンを始めとする表示媒体に映像プログラムを遠隔スケジュールにより放映するシステム等、人にとって意味のある情報を創造し配信するメディアとネットワーク技術を融合したシステムを開発し、販売しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Kubotek USA, Inc.	米国 マサチューセッツ州 マールボロウ	201,000米ドル	創造エンジニア リング事業	100.0	2次元・3次元融合CAD/CAMソフトウェアの開発業務の委託、ロイヤリティーの受取及び融資を行っております。 役員の兼任 3名
Numerical Technologies International, Inc.	米国 ミシガン州 ウェストブルーム フィールド	10,000米ドル	創造エンジニア リング事業	100.0	3次元CAMソフトウェアのライセンス契約を締結し、当社がロイヤリティーの支払及び資金の借入を行っております。
KUBOTEK KOREA CORPORATION	韓国 京畿道	400百万ウォン	検査機システム 事業	100.0	FPD関連装置の部品の販売、保守及びその他関連業務の委託を行っております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 Kubotek USA, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	283,276千円
	経常利益	2,369
	当期純利益	2,106
	純資産額	694,829
	総資産額	140,883

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
検査機システム事業	64
創造エンジニアリング事業	40
メディアネット事業	20
全社(共通)	11
合計	135

- (注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。  
2 全社(共通)は、親会社本社の管理部門の人員を記載しております。  
3 従業員が前連結会計年度末に比べて9名増加しておりますが、主としてKUBOTEK KOREA CORPORATIONを設立したことによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
90	42.3	9.8	5,776

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融不安を発端とする厳しい経済環境の中、中国を含む一部新興国などの積極的な経済政策による需要拡大に支えられ、輸出、生産の回復の動きが見られてきています。また、液晶を始めとするフラットパネルディスプレイ(FPD)の分野におきましても、中国、台湾、韓国のFPDメーカーを中心に設備投資への動きが活発になってきております。

このような経済情勢の中、当社グループは受注拡大とコスト削減に注力するとともに、新規市場開拓、事業領域の拡大に取り組んでまいりました。しかしながら、当連結会計年度の連結業績につきましては、検査機システム事業において、急激な経済停滞の影響などもあり、FPDメーカーの設備投資計画も変動し、厳しい受注環境が続き、大幅な減収となりました。この結果、売上高は2,550百万円(前連結会計年度比49.0%減)、営業損失は434百万円(前連結会計年度は営業利益222百万円)、経常損失は474百万円(前連結会計年度は経常利益181百万円)、当期純損失は504百万円(前連結会計年度は当期純利益125百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (検査機システム事業)

検査機システム事業では、FPD、更に太陽電池メーカーを中心に積極的な営業活動を行いました。当連結会計年度に入って後半からは、引合い、受注が回復してきているものの、業績につきましては、大幅な減収となりました。売上高は1,781百万円(前連結会計年度比57.9%減)、営業利益は104百万円(前連結会計年度比88.6%減)となりました。

#### (創造エンジニアリング事業)

創造エンジニアリング事業では、米国子会社における主力製品である「KEYCREATOR」に加え、3Dモデル検証ツール「Validation Tool」の販売などから、売上高は393百万円(前連結会計年度比4.5%増)となりました。開発費、人件費を抑えるなど、固定費削減に取り組みましたが、営業損失は290百万円(前連結会計年度は営業損失413百万円)となりました。

#### (メディアネット事業)

メディアネット事業では、フルHDポータブル型エンコーダ/デコーダの新製品を投入するなど、IP映像伝送装置の販売、受注拡大に取り組みましたが、売上高は376百万円(前連結会計年度比5.4%減)、営業損失は26百万円(前連結会計年度は営業損失57百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本では、厳しい市場環境の中、主力である検査機システム事業が大幅な減収となり、売上高は2,281百万円、営業損失は216百万円となりました。

北米では、主力製品であるCAD/CAMソフト並びに3Dモデル検証ツールの販売を中心とした営業活動を行い、売上高は269百万円、営業損失は30百万円となりました。

なお、前連結会計年度は全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりますので、前連結会計年度との対比を行っておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて21百万円減少し、1,326百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、269百万円（前連結会計年度は資金の増加678百万円）となりました。これは主に、減価償却費の計上による収入295百万円、売上債権の減少による収入127百万円、仕入債務の減少による支出314百万円、税金等調整前当期純損失の計上による支出479百万円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、160百万円（前連結会計年度比30.6%減）となりました。

これは主に販売用ソフトウェアの製作による支出148百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、409百万円（前連結会計年度は資金の減少270百万円）となりました。

これは主に長期借入金の借入による収入500百万円、社債の発行による収入93百万円と長期借入金の返済による支出232百万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
検査機システム事業	1,947,062	53.1
創造エンジニアリング事業	394,033	+5.6
メディアネット事業	385,967	19.6
合計	2,727,062	45.5

- (注) 1 金額は、販売価額によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメント の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
	金額(千円)	(%)	金額(千円)	(%)
検査機システム事業	3,885,538	+45.5	2,659,562	+378.9
創造エンジニアリング 事業	16,160	+24.2	16,160	-
合計	3,901,698	+45.4	2,675,722	+381.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 創造エンジニアリング事業及びメディアネット事業の一部については、見込生産を行っているため受注実績はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
検査機システム事業	1,781,336	57.9
創造エンジニアリング事業	393,266	+4.5
メディアネット事業	376,109	5.4
合計	2,550,712	49.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ウィンテック	2,250,769	45.0	1,101,580	43.2
日本サムスン株式会社	1,165,500	23.3	414,350	16.2

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの主要な事業である検査機システム事業では、その主たる対象とするフラットパネルディスプレイ(FPD)の分野は、短期的には世界的な需要の変動の影響でFPDメーカーの設備投資見直しなど環境の変化が予想されます。しかし中長期的には、全体として市場は拡大し、継続的な成長が見込まれ、同時に有機ELその他の次世代ディスプレイの市場拡大も期待されております。また太陽電池など新規分野の需要も見込まれ、常に技術革新が求められています。

当社グループでは製品開発力、営業力の強化をより一層推し進め、高度化する顧客のニーズに的確に対応した独自の製品群をマーケットに提供し、また、市場変動に耐え得るコスト構造を構築し、収益の確保を図り、着実な事業展開を図る考えであります。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、次の課題に重点をおいて対処してまいります。

#### (1)ライン観察・監視・管理システムL00CS事業の推進

検査装置を個別に配置し運用するのではなく、それらをネットワークで一元管理して、リアルタイムでライン内の全ワークの状態を画像とデータで総合的かつ継続的に監視し、ラインの運用状態を最適に維持するラインモニタリングシステム

#### (2)次世代ディスプレイ検査機システム事業の推進

有機EL検査機システムの開発・製造

反射型液晶検査機システムの開発・製造

低温ポリシリコン液晶検査機システムの開発・製造

LCD、PDP用機能性フィルム検査機システムの開発・製造

#### (3)太陽電池基板検査機システム事業の推進

単結晶、多結晶太陽電池基板検査機システムの開発・製造

薄膜型太陽電池基板検査機システムの開発・製造

太陽電池用ガラス基板検査機システムの開発・製造

#### (4)半導体検査機システム事業の推進

半導体前工程及び後工程用検査機システムの開発・製造

#### (5)CAC(Computer Assisted Creation:創造支援)システム事業の推進

3次元データによる物創り支援システム

実物の世界や他のシステムとのデータインタフェースを完備した3次元形式モデリング

(Modeling)、モデリングに直結した3次元加工(Machining)、モデリングに直結した3次元計測

(Measuring)の3つの機能を統合したシステム

#### (6)映像遠隔監視・映像配信システム事業の推進

高品質画像圧縮技術とネットワーク技術を統合したフルハイビジョンIP映像伝送システムエンコーダ、デコーダの開発・製造

次世代高速通信に対応したフルハイビジョンIP映像伝送システムの開発・製造

遠隔監視分野での拡販及び業務用ディスプレイへの映像配信・サポート事業の構築

大型壁面ディスプレイの広告媒体事業の展開

#### (7)Acoustic Creation System(音場創生システム)事業の推進

デジタル音楽信号処理システムの開発・製造

当社グループはこれからも、「情報」「制御」「通信」「機械」という物創りの根本技術と人の創造力を有機的に結びつけた「サイバネティック・テクノロジー」を基にして、顧客の問題を総合的に解決するシステムを提供し続けることにより、創造エンジニアリングビジネスを展開してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの営業成績、財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループの主たる事業である検査機システム事業は、当連結会計年度において売上高の69.8%を占めており、当社グループの業績を大きく左右するものであります。

現在、フラットパネルディスプレイ(FPD)メーカーは日本、韓国、台湾及び中国の主要メーカーに集中しておりますが、検査機システム事業の業績は、それらFPDメーカーの設備投資に大きく依存しており、各社の設備投資時期の異同から販売先は期毎に大きく変動しております。

また、装置受注後、ユーザー側におけるライン設備の設置延期、仕様変更等の理由により、製品の納期が延期され、当社グループの期間損益に影響を与える可能性があります。さらに、FPDの大型化・高精細化の開発速度が促進されることにより、検査機システムに対するユーザーの要求水準が高くなり、受注時に想定したよりも開発費等の負担が増加し、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

なお、韓国、台湾及び中国への輸出については現時点ではほぼ円貨建取引を行っているため、当社グループの業績が為替変動の影響を直接受けることはありませんが、製品の現地通貨ベースでの価格上昇による需要減少等を通じて、業績への影響が生じる可能性があります。また今後も円貨建取引が継続される保証はありません。

##### (2) 特定の市場への依存

検査機システム事業においては、FPD検査機システムが主要な部分を占めております。現時点において、FPDの製造は、日本、韓国、台湾及び中国の主要メーカーがほぼ独占しております。各メーカーとも積極的な設備投資を推進しており、今後とも当面の間はFPDの主要な供給基地として推移していくものと予想されます。ただし、上記はあくまでFPD製造に係る予測にすぎず、また、検査機システムのシェアを保証するものではありません。

##### (3) 競合について

当社グループは、情報、制御、通信、機械等の技術を複合的・有機的に組み合わせた製品を開発・製造することによって競合他社の製品との差別化を図り、安易な価格競争を行わない方針をとっております。

しかしながら、今後当社グループの技術を上回る画期的な新製品が開発・製造され、当社グループ製品の技術的な競争力が失われる恐れがあります。また、競合他社との価格競争を余儀なくされる可能性も否定できず、このような場合、当社グループの事業戦略や経営成績などに悪影響がおよぶ恐れがあります。

##### (4) 知的財産権等について

当社グループでは特許出願に関して、申請により当社グループの技術が公開され、第三者に技術が流出するのを避けるという目的及び防御的な意味合いの特許出願では特許出願本来の意義に欠けるとの認識から、特許出願を積極的に行っておりません。そのため、現時点では特許取得は少数にとどまっております。従いまして、人材流出等によりノウハウが外部に流出した場合、第三者が当社グループの技術を模倣して、類似する製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。

当社グループでは製品開発に際して、各種データベースや文献調査を行うことにより、当社グループの製品及び同業他社製品に関する特許調査を行っております。さらには、特許事務所とも必要に応じて随時連絡をとっており、現時点では当社グループの製品が第三者の特許権を侵害している事実はないものと認識しております。

##### (5) 人材の確保について

当社グループは、会社の規模が役員7名及び従業員135名(平成22年3月31日現在)と比較的小さいため、主要株主でもある取締役社長久保哲夫を中心とした少人数の経営陣に事業活動を依存しております。

しかしながら、今後業容が拡大した場合、現状のままでは人的、組織的に十分な対応が取れない恐れがあります。当社グループは、このような事態に対応するべく、専門能力、技能に優れた人材の採用を積極的に進めることにより、有能な人員を確保すると共に、内部管理体制のさらなる充実を図りたいと考えておりますが、これに伴い固定費が増加し利益計画を押し下げる可能性があります。さらには、人員の確保や

内部管理体制の充実が計画どおり進まない場合には、経営活動に支障が生じ、当社グループの事業戦略、経営成績などに悪影響がおよぶ恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「技術は人のために」という理念の下、顧客の潜在的ニーズを製品化して提案する、市場創造型の企業たることを基本としてまいりました。そのため積極的な研究開発投資を行い、常に先端的技术の蓄積と製品系列の開発活動に取り組んでおります。

当社グループは、創業以来研究開発を最優先としており、当連結会計年度における研究開発費は、178,705千円であり、各事業の研究開発の状況は次のとおりであります。

(検査機システム事業)

高速・高精細外観検査装置の開発

当連結会計年度は、高速・高精細外観検査装置の次世代対応技術の更なる機能向上に向けた開発に取り組みました。検査機システム事業の研究開発費の金額は64,440千円であります。

(創造エンジニアリング事業)

CAC(Computer Assisted Creation:創造支援)システムの開発

当連結会計年度は、「KEYCREATOR」の新バージョン及び「Validation Tool」の更なる機能向上のための開発に取り組みました。創造エンジニアリング事業の研究開発費の金額は52,654千円であります。

(メディアネット事業)

IPネットワーク映像配信システムの開発

当連結会計年度は、ハイビジョン対応のリアルタイムIP映像伝送装置の新製品開発を中心に取り組みました。メディアネット事業の研究開発費の金額は61,609千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、個々の重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ334百万円減少し、5,559百万円となりました。流動資産は売掛金の減少、貸倒引当金の増加などにより、285百万円減少しました。固定資産は減価償却などにより49百万円減少しました。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ170百万円増加し、4,056百万円となりました。流動負債は仕入債務の減少などにより56百万円減少しましたが、固定負債は社債の発行、長期借入金の借入などにより227百万円増加しています。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ505百万円減少し、1,502百万円となりました。これは、主に当期純損失504百万円の計上によるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、27.0%となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高2,550百万円と前連結会計年度に比べ2,451百万円の減収となり、営業損失434百万円という結果となりました。

検査機システム事業では、当連結会計年度に入って後半からは、引合い、受注が回復してきているものの、厳しい受注環境が続いた結果、同事業の売上高は1,781百万円と前連結会計年度に比べ2,446百万円の減収となり、営業利益は104百万円と前連結会計年度に比べ814百万円の減益となりました。

創造エンジニアリング事業では、米国子会社における主力製品である「KEYCREATOR」に加え、3Dモデル検証ツール「Validation Tool」の販売などから、同事業の売上高は393百万円と前連結会計年度に比べ16百万円増加しました。固定費削減に取り組み、営業損失は290百万円と前連結会計年度に比べ123百万円損失が減少しました。

メディアネット事業では、IP映像伝送装置の販売、受注拡大に取り組みましたが、同事業の売上高は376百万円と前連結会計年度に比べ21百万円の減収となり、営業損失は26百万円と前連結会計年度に比べ30百万円損失が減少しました。

### (4) 戦略的現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、中国をはじめアジアを中心に、緩やかに持ち直すことが見込まれます。

そうした経済情勢の中、検査機システム事業では、引続きFPD、太陽電池メーカーを中心に積極的な営業活動を行うとともに、海外における資材の現地調達を推進し、利益の確保に努めてまいります。

創造エンジニアリング事業においては、CAD/CAMソフトウェア「KEYCREATOR」を中心とし、3Dモデル比較検証ソフト「Validation Tool」の販売を更に強化いたします。また、より高度化する顧客ニーズにあった製品の開発に取り組んでまいります。メディアネット事業においては、新製品を中心とした、ハイビジョン対応リアルタイムIP映像伝送装置の販売拡大に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動により使用した資金は269百万円となりました。税金等調整前当期純損失の計上が大きく、営業活動によるキャッシュ・フローは赤字となりました。

投資活動により使用した資金は160百万円となりました。創造エンジニアリング事業においてCAD/CAMソフトウェア「KEYCREATOR」の新機能の追加、操作性向上のための投資を引き続き実施いたしました。

財務活動により取得した資金は409百万円となりました。これは社債発行、長期借入の調達を実施したことによるものであります。

以上のとおり、当連結会計年度につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの赤字を補うべく借入金の調達等を実施しましたが、現金及び現金同等物の期末残高は微減する結果となりました。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは研究及び新製品開発による積極的投資を基本方針としておりますが、当連結会計年度につきましては、3,300千円の設備投資となりました。

検査機システム事業、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業において、主に備品等の購入で各808千円、1,239千円、1,252千円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度におきましても、重要な設備の除却、売却等はありません。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
京都第一工場(注)1 (京都市南区)	創造エンジニアリング事業 およびメディアネット事業	開発・設計 組立設備	64,613	910	13,727	[ 1,774 ]	79,251	6
京都第二工場 (京都市南区)	検査機システム事業	開発・設計 組立設備	188,942	3,356	46,777	368,865 (2,581)	607,942	36
京都第三工場 (京都市南区)	検査機システム事業	開発・設計 組立設備	75,865	2,022	222	189,648 (1,524)	267,758	
新大阪営業所 (大阪市淀川区)	創造エンジニアリング事業 およびメディアネット事業	営業・展示・ 開発および事 務所	172,604	286	4,769	341,979 (519)	519,639	14
東京営業所 (東京都千代田区)	創造エンジニアリング事業 およびメディアネット事業	営業・展示 設備	63,263	40	15,120	217,084 (289)	295,509	10
本社 (大阪市北区)	全社共通	営業・事務所	24	300	411		735	8

(注) 1 土地を賃借しており、年間賃借料は10,857千円であります。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 在外子会社

特記すべき重要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	138,300	138,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を 採用しておりません。
計	138,300	138,300		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,090(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,090	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	110,250(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 110,250 資本組入額 55,125	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は 1 株であります。
- 2 新株予約権発行日以降に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。
- 3 (1)対象者は、権利行使時においても、当社または関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。  
対象者が自己の都合により退任または退職した場合において、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認めた場合には、権利を喪失しないものとし、権利行使期間あるいは退任または退職の日から 2 年間を限度として、取締役会で決定した期間に限り権利を行使できるものとする。
- (2)新株予約権の返還事由  
次の場合には、対象者は新株予約権を、当社に対して無償で返還するものとする。ただし、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認めた場合にはこの限りではない。  
対象者が、自己の都合により当社または関係会社の取締役、監査役もしくは従業員でなくなった場合  
対象者が、当社の取締役会により、合理的に定められる客観的指標に基づき期待された貢献をしていないものと当社取締役会が判断した場合  
対象者が、その在籍する当社または関係会社の就業規則に定める懲戒の事由に該当する場合  
対象者が、当社または関係会社の取締役または監査役の地位を解任された場合  
対象者が、禁固刑以上の刑に処せられた場合  
対象者が、当社または関係会社以外の会社の役員に就任もしくは就職した場合（書面により当社の承諾を事前に得た場合を除く。）  
新株予約権を、第三者に対して譲渡、質入れその他の処分をした場合  
対象者が、放棄を申し出た場合
- (3)対象者が死亡したときは、同人の相続人が新株予約権を相続することはできない。
- (4)対象者は、新株予約権を譲渡し、またはこれに担保権を設定することができない。
- (5)対象者は、新株予約権の保有及び行使ならびに行使により取得した当社株式の売却その他の処分について一切の租税公課を負担しなければならない。
- (6)対象者は、権利行使期間のいずれの年においても、割当てられた新株予約権の行使によって発行または移転される株式の行使価額の合計額が、その年において既に為した当社または他社の新株予約権または新株引受権もしくは株式譲渡請求権の行使によって発行または移転される株式の行使価額または譲渡価額と合計して、年間（1 月 1 日から 12 月 31 日まで）1,200 万円を超えることとなる場合には、新株予約権を行使することができない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年 2 月 1 日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年 6 月22日		138,300		1,951,750	743,750	

(注) 平成19年 6 月22日開催の定時株主総会における、欠損てん補のための準備金の減少及び剰余金の処分決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	1	18	28	30	22	1	4,211	4,311
所有株式数 (株)	7	3,895	825	489	610	10	132,464	138,300
所有株式数 の割合(%)	0.00	2.82	0.60	0.35	0.44	0.01	95.78	100.0

(注) 上記「個人その他」の欄には、自己株式620株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久保哲夫	大阪市淀川区	27,783	20.09
久保美津子	大阪市淀川区	14,000	10.12
久保元	大阪市淀川区	14,000	10.12
久保宜子	大阪市淀川区	14,000	10.12
久保典子	大阪市淀川区	14,000	10.12
久保朋子	大阪市淀川区	14,000	10.12
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,759	1.99
久保成一	京都市東山区	1,500	1.08
クボテック従業員持株会	大阪市北区中之島4丁目3-36	1,114	0.81
久保仁	兵庫県明石市	750	0.54
計		103,906	75.13

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 620		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,680	137,680	
発行済株式総数	138,300		
総株主の議決権		137,680	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) クボテック株式会社	大阪市北区中之島4丁目3 番36号玉江橋ビル内	620		620	0.45
計		620		620	0.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

平成17年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション

当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月24日第20回定時株主総会終結時に在任または在職する取締役社長を除く当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 2 当社従業員 56
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	620		620	

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。しかしながら、当社は常時研究開発投資を必要とする研究開発型の企業であります。したがって、今後の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を重視し、業績動向等を勘案して株主への利益還元を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、研究開発資金及び設備投資資金の一部に充て、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。

当期（平成22年3月期）の配当につきましては、これを見送りました。

なお、当社は定款に取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	146,000	97,700	125,000	61,900	37,950
最低(円)	76,100	31,050	32,150	10,590	17,120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	32,000	29,200	26,500	26,710	23,570	33,350
最低(円)	28,000	20,700	21,600	20,700	19,900	20,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役		久保 哲夫	昭和22年12月2日生	昭和54年4月 クボテック創業 昭和60年7月 クボテック株式会社設立、 代表取締役社長(現) 平成16年3月 株式会社デザイン・クリエイシ ョン代表取締役(現)	(注)3	27,783
取締役 (非常勤)		穂坂 衛	大正9年8月25日生	昭和34年10月 東京大学航空研究所教授 昭和56年5月 東京大学名誉教授(現) 平成7年4月 東京電機大学名誉教授(現) 平成12年10月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役	事業本部長	角張 尚道	昭和20年7月12日生	昭和54年4月 大阪大学医学部内科医 昭和60年7月 当社取締役 平成10年6月 当社取締役製造部長 平成15年4月 当社取締役事業本部長(現) 平成22年3月 KUBOTEK KOREA CORPORATION代 表理事(現)	(注)3	50
取締役	管理部長	柿下 尚武	昭和20年4月3日生	昭和47年4月 東京大学工学部穂坂研究室助手 昭和63年6月 当社開発部長 平成10年6月 当社取締役管理部長(現) 平成15年9月 Kubotek USA, Inc. CEO(現)	(注)3	50
常勤監査役		石田 紀章	昭和22年2月11日生	昭和45年4月 藤村会計事務所入所 平成4年7月 当社入社 平成10年7月 当社経理部長 平成12年6月 当社監査役(現)	(注)4	20
監査役		宮嶋 佐知子	昭和32年8月18日生	昭和59年8月 昭和監査法人(現、新日本有限責任 監査法人)入所 平成元年4月 公認会計士登録 平成12年10月 当社監査役(現)	(注)4	
監査役		小田 大輔	昭和47年8月28日生	平成12年10月 弁護士登録、色川法律事務所入所 平成17年4月 金融庁監督局総務課課長補佐 平成20年6月 当社監査役(現) 平成20年10月 森・濱田松本法律事務所入所 (現)	(注)5	
計						27,903

- (注) 1 取締役穂坂衛は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役宮嶋佐知子及び小田大輔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役石田紀章及び宮嶋佐知子の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役小田大輔の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では株主をはじめ、全てのステークホルダー（利害関係者）にとっての持続的な企業価値の創造を実現する経営の推進を目的としております。この実現のために、効率的な経営と有効な経営監督機能の確立に重点を置いております。また、アカウントビリティの実行と透明性の高い経営の実現を図ることで、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

#### 企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は監査役会制度であります。

取締役会は4名で構成され、取締役の内1名は、独立性と専門知識を有した社外取締役を招聘しております。監査役会は3名で構成され、内2名が社外監査役であります。

当社では、少人数での効率的な会社運営を重視する経営方針から、十分な議論と迅速な意思決定を可能とするため、現在の監査役会制度を採用しております。

当社ならびに当社グループ会社の業務執行が法令及び定款に適合することを目的とするほか、業務の適正確保、リスクの発生を未然に防ぐことに重点を置いて、内部統制システムを構築することを内部統制に関する基本方針として、取締役会にて定めております。当社ならびに当社グループはこの基本方針の徹底を図ると共に、企業価値向上、ステークホルダーに対する情報提供への対応も含めて、内部統制システムを整備し、運用しております。

リスク管理体制については、管理部門が内部統制に関する基本方針に従ってリスクマネジメントの所轄部門としての機能を担い、常時リスクの見直し及びリスクの軽減化を図っており、リスク発見時に迅速に対応できるよう管理体制の整備にも努めております。また、社外監査役としてコンプライアンスに相当程度の知見を有する弁護士を招聘し、リスクの未然防止並びにリスク発生時の対策等に有効な助言を得られる体制を整えております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査については内部監査室が担当し、その人員は室長及び担当者の2名であります。監査は、内部監査規程に基づき、各事業所での業務活動が法令及び諸規程に準拠して効率的に行われているかという観点から実施されております。

監査役監査は、監査役会が担当し、監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い、業務及び財産の状況の調査を行っております。また、取締役会に出席して、取締役の職務遂行の監査を行っております。監査役3名のうち、常勤監査役1名は当社経理部門において経理担当実務に長年携わってきた経験を備えており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役のうち1名は、公認会計士、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役と会計監査人とは随時情報交換を行っており、会計監査人が重要な監査手続きを行う際に同席して意見交換を行っており、会計監査人から聴取した意見も監査役会に於いて検討されております。内部監査室は内部監査の実施状況について監査役からの意見も聴取し、適宜情報交換を行っております。

当社及び当社グループでは、管理部門が内部統制システムの整備、運用を実施し、内部監査室がその評価を行い、その結果を取締役社長に報告しております。内部監査室は内部統制システムの評価の進捗



状況につき監査役会へ報告し、適宜監査役と意見交換を行っております。また、監査役は内部統制システムについて管理部門から必要に応じて情報収集を行い、監査を実施しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、3名とも東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員の要件を満たしております。

社外取締役の選任については、独立の立場から経営上の有用な助言が得られること及び経営監督機能の発揮が期待できる点を考慮しております。社外監査役の選任については、独立の立場から財務及び会計に関する助言及び法務に関する助言を得られる点を考慮しております。社外取締役については、当社の業務領域に対応する能力と実績を備えた人物であり、一部の株主や利害関係者の利益に偏ることのない独立性を有し、経営監督機能を果たしております。また、社外監査役については、公認会計士並びに弁護士としての経験と実績を備えた人物であり、一部の株主や利害関係者の利益に偏ることのない独立性を有し、経営監視機能を果たしております。

社外取締役は取締役会において監査役と意見交換を行っております。また、内部監査室が社外取締役への連絡窓口の役割を担っており、内部監査室から必要な情報を収集できる体制を整えております。当社及び当社グループでは取締役会にて定期的に内部統制システムに関する報告及び意見交換が実施されており、取締役会への出席を通じて、社外取締役の監督が適宜実践されております。

社外監査役については、監査役会の一員として業務分担に従った監査役監査を実施しております。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外役員除く)	43,200	43,200				3
監査役 (社外役員除く)	6,173	6,173				1
社外役員	7,584	7,584				3

(注)平成10年6月26日開催の第13回定時株主総会の決議による役員報酬限度額は、取締役分月額20,000千円以内、監査役分月額4,000千円以内であります。

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額の決定に関しては、上記の報酬限度額内において経営環境並びに業績推移を考慮した水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づいて決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 7,802千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電気硝子株式会社	5,644	7,434	企業間取引の強化

(注) 資本金額の100分の1を超える銘柄がないため、貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄に該当するものを記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
山田 晃	新日本有限責任監査法人
佐藤 陽子	

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士(4名)及び会計士補等(5名)を主たる構成員としております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。これは経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とすることを目的としております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失なくして会社法第423条第1項の損害賠償責任を負う場合は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社に対する損害賠償責任を、会社法第425条第1項に掲げる額の合計額を限度として、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	21,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,440,265	1,419,379
受取手形及び売掛金	1,433,579	1,214,759
商品及び製品	3,134	2,855
仕掛品	494,669	607,123
原材料及び貯蔵品	374,517	364,802
その他	82,838	34,483
貸倒引当金	58,389	157,933
流動資産合計	3,770,615	3,485,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,022,788	1,022,788
減価償却累計額	424,710	456,594
建物及び構築物（純額）	598,078	566,193
機械装置及び運搬具	60,035	60,043
減価償却累計額	51,287	53,100
機械装置及び運搬具（純額）	8,748	6,943
工具、器具及び備品	763,944	758,981
減価償却累計額	632,921	672,837
工具、器具及び備品（純額）	131,023	86,144
土地	1,117,578	1,117,578
有形固定資産合計	1,855,428	1,776,860
無形固定資産		
のれん	-	96,666
ソフトウェア	203,502	136,958
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	205,788	235,910
投資その他の資産		
投資有価証券	1 27,032	1 32,202
その他	1 54,734	1 48,318
貸倒引当金	19,572	19,572
投資その他の資産合計	62,195	60,949
固定資産合計	2,123,411	2,073,720
資産合計	5,894,027	5,559,191

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,015,719	700,316
短期借入金	1,950,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	182,000	321,000
未払法人税等	11,348	6,218
その他	292,512	367,695
流動負債合計	3,451,580	3,395,229
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	386,000	515,000
退職給付引当金	38,112	38,250
その他	9,510	7,712
固定負債合計	433,623	660,963
負債合計	3,885,203	4,056,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	102,195	402,373
自己株式	81,658	81,658
株主資本合計	1,972,287	1,467,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	935	1,798
為替換算調整勘定	37,471	33,481
評価・換算差額等合計	36,536	35,279
純資産合計	2,008,823	1,502,998
負債純資産合計	5,894,027	5,559,191

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5,001,892	2,550,712
売上原価	1, 7 3,502,170	1, 7 1,823,640
売上総利益	1,499,722	727,072
販売費及び一般管理費	1, 2 1,277,004	1, 2 1,162,004
営業利益又は営業損失( )	222,718	434,932
営業外収益		
受取利息	790	430
受取配当金	8	39
受取賃貸料	10,451	11,544
為替差益	-	62
その他	439	346
営業外収益合計	11,689	12,424
営業外費用		
支払利息	48,045	45,896
社債発行費	-	6,583
為替差損	4,375	-
その他	945	-
営業外費用合計	53,366	52,479
経常利益又は経常損失( )	181,041	474,988
特別利益		
固定資産売却益	-	3 1,004
過年度保証金償却戻入額	-	1,053
特別利益合計	-	2,057
特別損失		
固定資産売却損	-	4 3
固定資産除却損	5 494	5 79
減損損失	6 19,656	-
関係会社出資金評価損	-	6,867
たな卸資産評価損	7 28,187	-
特別損失合計	48,338	6,950
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	132,702	479,881
法人税、住民税及び事業税	6,997	6,481
過年度法人税等	-	18,206
法人税等合計	6,997	24,688
当期純利益又は当期純損失( )	125,705	504,569

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,951,750	1,951,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,951,750	1,951,750
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	23,509	102,195
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	125,705	504,569
当期変動額合計	125,705	504,569
当期末残高	102,195	402,373
<b>自己株式</b>		
前期末残高	81,658	81,658
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,658	81,658
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,846,582	1,972,287
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	125,705	504,569
当期変動額合計	125,705	504,569
当期末残高	1,972,287	1,467,718
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	726	935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,661	2,734
当期変動額合計	1,661	2,734
当期末残高	935	1,798
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2,357	37,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,829	3,990
当期変動額合計	39,829	3,990
当期末残高	37,471	33,481
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,631	36,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,167	1,256
当期変動額合計	38,167	1,256
当期末残高	36,536	35,279



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,844,950	2,008,823
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	125,705	504,569
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,167	1,256
当期変動額合計	163,872	505,825
当期末残高	2,008,823	1,502,998

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	132,702	479,881
減価償却費	388,911	295,816
減損損失	19,656	-
のれん償却額	-	3,333
貸倒引当金の増減額( は減少)	30,909	99,491
退職給付引当金の増減額( は減少)	203	137
受取利息及び受取配当金	799	470
支払利息	48,045	45,896
為替差損益( は益)	98	451
有形固定資産売却損益( は益)	-	1,001
有形固定資産除却損	494	79
関係会社出資金評価損	-	6,867
売上債権の増減額( は増加)	112,512	127,097
たな卸資産の増減額( は増加)	54,523	102,445
未払消費税等の増減額( は減少)	6,045	35,255
仕入債務の増減額( は減少)	215,186	314,904
前受金の増減額( は減少)	11,729	56,282
前払費用の増減額( は増加)	381	44,515
その他	40,678	64,388
小計	730,072	189,600
利息及び配当金の受取額	799	341
利息の支払額	44,378	51,715
法人税等の支払額	8,266	28,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,227	269,271
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,128	-
投資有価証券の取得による支出	2,404	2,436
投資有価証券の売却による収入	5,129	-
有形固定資産の取得による支出	17,935	3,300
有形固定資産の売却による収入	-	2,502
無形固定資産の取得による支出	1,728	10,552
販売目的ソフトウェアの製作による支出	205,118	148,345
その他	230	1,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,954	160,949

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300,000	50,000
長期借入れによる収入	400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	369,000	232,000
社債の発行による収入	-	93,416
配当金の支払額	257	-
その他	1,625	2,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,883	409,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,574	104
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	164,815	21,014
現金及び現金同等物の期首残高	1,182,920	1,347,735
現金及び現金同等物の期末残高	1,347,735	1,326,720

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社  連結子会社の名称  Kubotek USA, Inc.  Numerical Technologies  International, Inc.</p> <p>非連結子会社名  株式会社シー・エス・シー  KUBOTEK Europe srl  (連結の範囲から除いた理由)  非連結子会社2社は、いずれも小規模  であり、合計の総資産、売上高、当期  純損益(持分に見合う額)及び利益  剰余金(持分に見合う額)等は、い  ずれも連結財務諸表に及ぼす影響額  が軽微であるため、連結の範囲から  除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社  連結子会社の名称  Kubotek USA, Inc.  Numerical Technologies  International, Inc.  KUBOTEK KOREA CORPORATION  平成22年3月8日に設立したKUBOTEK  KOREA CORPORATIONは、当連結会計年度  より連結の範囲に含めております。  非連結子会社名  同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)  同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社名  株式会社シー・エス・シー  KUBOTEK Europe srl  (持分法を適用しなかった理由)  持分法を適用しない非連結子会社2  社は、それぞれ当期純損益(持分  に見合う額)及び利益剰余金(持分  に見合う額)等に及ぼす影響が軽微で  あり、かつ全体としても重要性がな  いため、持分法の適用から除外して  おります。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社名  同左</p> <p>(持分法を適用しなかった理由)  同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>Kubotek USA, Inc.及びNumerical  Technologies International, Inc.の  決算日は、12月31日であります。連結財  務諸表の作成に当たっては、同決算日  現在の財務諸表を使用し、連結決算日  との間に生じた重要な取引につい  ては、連結上必要な調整を行って  おります。</p>	<p>Kubotek USA, Inc.、Numerical  Technologies International, Inc.及  びKUBOTEK KOREA CORPORATIONの決算  日は、12月31日であります。連結財務諸  表の作成に当たっては、同決算日現在  の財務諸表を使用し、連結決算日との  間に生じた重要な取引については、連  結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの                決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法            たな卸資産            商品及び製品、原材料及び貯蔵品            主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>仕掛品            個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）            主として定率法を採用しております。            ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                建物及び構築物    8～50年                工具、器具及び備品    2～14年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ソフトウェア            市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>リース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの                同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>たな卸資産            商品及び製品、原材料及び貯蔵品            同左</p> <p>仕掛品            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）            同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ソフトウェア            同左</p> <p>リース資産            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項		のれんは、5年間の定額法で償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)  当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>当該会計処理の変更にあたり、期首棚卸資産に含まれる変更差異(たな卸資産評価損)28,187千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ28,187千円増加しております。税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)  当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)  当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)  「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,898千円、525,932千円、399,758千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。		1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	24,400千円	投資有価証券(株式)	24,400千円
その他(出資金)	6,868	その他(出資金)	0

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。		1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	
一般管理費	39,343千円	一般管理費	91,254千円
当期製造費用	76,353	当期製造費用	87,450
合計	115,697	合計	178,705
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	381,946千円	給料手当	364,473千円
退職給付費用	6,109	退職給付費用	9,468
支払手数料	186,264	支払手数料	130,347
広告宣伝費	47,168	広告宣伝費	37,781
減価償却費	53,021	減価償却費	29,490
貸倒引当金繰入額	33,261	貸倒引当金繰入額	102,853
3		3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	
		工具、器具及び備品	1,004千円
4		4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	
		工具、器具及び備品	3千円
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	185千円	工具、器具及び備品	79千円
工具、器具及び備品	308		
合計	494		



前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)									
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区</td> <td>メディアネット 事業資産</td> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>19,656千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントの区分に基づいてグルーピングを行っております。</p> <p>上記メディアネット事業資産は、収益性が低下し将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値をゼロとして評価しております。</p>		場所	用途	種類	減損損失額	大阪市中央区	メディアネット 事業資産	工具、器具 及び備品	19,656千円	<p>6</p>	
場所	用途	種類	減損損失額								
大阪市中央区	メディアネット 事業資産	工具、器具 及び備品	19,656千円								
<p>7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売上原価</td> <td>74,542千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>28,187</td> </tr> </tbody> </table>		売上原価	74,542千円	特別損失	28,187	<p>7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売上原価</td> <td>48,678千円</td> </tr> </tbody> </table>		売上原価	48,678千円		
売上原価	74,542千円										
特別損失	28,187										
売上原価	48,678千円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,300			138,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	620			620

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,300			138,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	620			620

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,440,265千円	現金及び預金勘定 1,419,379千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 92,530	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 92,658
現金及び現金同等物 1,347,735	現金及び現金同等物 1,326,720

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
オペレーティング・リース料 (借主側)	オペレーティング・リース料 (借主側)
オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 30,761千円	1年以内 18,283千円
1年超 67,417	1年超 49,900
合計 98,178	合計 68,183

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を流動性の高い銀行預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。

デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。グローバルに事業を展開しておりますが、一部を除いて円貨建て決済とすることにより、外貨建ての営業債権の発生を抑え、為替の変動リスクを抑制しております。投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引にかかる資金調達であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程並びに与信管理細則に基づき、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、定期的に主要な顧客にかかる情報収集を行って、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努め、リスクの軽減を図っております。また、連結子会社についても、各社において管理規程に基づき、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、変動金利の借入金については、借入更新の手続きごとに適用金利を含めた取引条件につき担当取締役の承認を得る体制としております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、適切な手元流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,419,379	1,419,379	
(2) 受取手形及び売掛金	1,214,759	1,214,759	
貸倒引当金	157,760	157,760	
小計	1,056,999	1,056,999	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	7,434	7,434	
資産計	2,483,813	2,483,813	
(1) 支払手形及び買掛金	700,316	700,316	
(2) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	
(3) 長期借入金	836,000	837,977	1,977
負債計	3,536,316	3,538,293	1,977

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

### 負 債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 長期借入金

一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

### デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	24,400
関係会社出資金	0
非上場株式	368

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)その他有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,417,954			
受取手形及び売掛金	1,214,759			
投資有価証券				
合計	2,632,714			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
その他			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,199	2,263	935
合計	3,199	2,263	935

2.当連結会計年度中に償還したその他有価証券

該当事項はありません。

3.時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	24,400
関連会社株式	
合計	24,400
(2) その他有価証券	
非上場株式	368
非上場債券	
MMF	
合計	368

4. その他有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	7,434	5,635	1,798
合計	7,434	5,635	1,798

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額368千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職金規程にもとづく退職一時金制度を設けております。 海外連結子会社におきましても、確定拠出型の制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">38,112千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">38,112</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	38,112千円	(2) 退職給付引当金	38,112	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">38,250千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">38,250</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	38,250千円	(2) 退職給付引当金	38,250				
(1) 退職給付債務	38,112千円												
(2) 退職給付引当金	38,112												
(1) 退職給付債務	38,250千円												
(2) 退職給付引当金	38,250												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,886千円</td> </tr> <tr> <td>(2) その他</td> <td style="text-align: right;">3,243</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,129</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	7,886千円	(2) その他	3,243	(3) 退職給付費用	11,129	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">12,844千円</td> </tr> <tr> <td>(2) その他</td> <td style="text-align: right;">2,902</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,747</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	12,844千円	(2) その他	2,902	(3) 退職給付費用	15,747
(1) 勤務費用	7,886千円												
(2) その他	3,243												
(3) 退職給付費用	11,129												
(1) 勤務費用	12,844千円												
(2) その他	2,902												
(3) 退職給付費用	15,747												
<p>4 退職給付債務の計算基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法 簡便法(期末自己都合要支給額)</p>	<p>4 退職給付債務の計算基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法 同左</p>												

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3 当社監査役2 当社従業員70
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,275
付与日	平成16年8月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていません。
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3 当社監査役3 当社従業員72
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,295
付与日	平成17年11月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成16年 6 月24日	平成17年 6 月24日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	1,135	1,180
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	10	40
未行使残(株)	1,125	1,140

単価情報

決議年月日	平成16年 6 月24日	平成17年 6 月24日
権利行使価格(円)	155,400	110,250
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年 6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 3 当社監査役 2 当社従業員70
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 1,275
付与日	平成16年 8月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成18年 7月 1日～平成21年 6月30日

決議年月日	平成17年 6月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 3 当社監査役 3 当社従業員72
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 1,295
付与日	平成17年11月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成19年 7月 1日～平成22年 6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成16年 6月24日	平成17年 6月24日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	1,125	1,140
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	1,125	50
未行使残(株)	-	1,090

単価情報

決議年月日	平成16年 6月24日	平成17年 6月24日
権利行使価格(円)	155,400	110,250
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">3,044 千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">179,001</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">30,060</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,464</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7,667</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,738</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,626</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,738</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">120,888</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">22,733</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">264,484</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,959</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666,407</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">666,407</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">_____</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">_____</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">_____</td> </tr> </table>	未払賞与	3,044 千円	棚卸資産評価損	179,001	貸倒引当金	30,060	研究開発費	4,464	未払金	7,667	その他	11,738	退職給付引当金	15,626	貸倒引当金	3,738	減価償却費	120,888	減損損失	22,733	繰越欠損金	264,484	その他	2,959	繰延税金資産小計	666,407	評価性引当額	666,407	繰延税金資産合計	_____	繰延税金負債合計	_____	繰延税金資産の純額	_____	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">7,544 千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">198,959</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">62,526</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">21,148</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,739</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,682</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,024</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">102,425</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">14,344</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">305,614</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,250</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,261</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">749,524</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">737</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">737</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">_____</td> </tr> </table>	未払賞与	7,544 千円	棚卸資産評価損	198,959	貸倒引当金	62,526	研究開発費	21,148	その他	10,739	退職給付引当金	15,682	貸倒引当金	8,024	減価償却費	102,425	減損損失	14,344	繰越欠損金	305,614	その他	3,250	繰延税金資産小計	750,261	評価性引当額	749,524	繰延税金資産合計	737	繰延税金負債合計	737	繰延税金資産の純額	_____
未払賞与	3,044 千円																																																																		
棚卸資産評価損	179,001																																																																		
貸倒引当金	30,060																																																																		
研究開発費	4,464																																																																		
未払金	7,667																																																																		
その他	11,738																																																																		
退職給付引当金	15,626																																																																		
貸倒引当金	3,738																																																																		
減価償却費	120,888																																																																		
減損損失	22,733																																																																		
繰越欠損金	264,484																																																																		
その他	2,959																																																																		
繰延税金資産小計	666,407																																																																		
評価性引当額	666,407																																																																		
繰延税金資産合計	_____																																																																		
繰延税金負債合計	_____																																																																		
繰延税金資産の純額	_____																																																																		
未払賞与	7,544 千円																																																																		
棚卸資産評価損	198,959																																																																		
貸倒引当金	62,526																																																																		
研究開発費	21,148																																																																		
その他	10,739																																																																		
退職給付引当金	15,682																																																																		
貸倒引当金	8,024																																																																		
減価償却費	102,425																																																																		
減損損失	14,344																																																																		
繰越欠損金	305,614																																																																		
その他	3,250																																																																		
繰延税金資産小計	750,261																																																																		
評価性引当額	749,524																																																																		
繰延税金資産合計	737																																																																		
繰延税金負債合計	737																																																																		
繰延税金資産の純額	_____																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">26.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>控除外国税額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>連結消去仕訳による影響</td> <td style="text-align: right;">10.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	住民税均等割等	4.3	税務上の繰越欠損金の利用	26.8	評価性引当額の減少	5.4	控除外国税額	1.3	連結消去仕訳による影響	10.9	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	41.0																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																		
住民税均等割等	4.3																																																																		
税務上の繰越欠損金の利用	26.8																																																																		
評価性引当額の減少	5.4																																																																		
控除外国税額	1.3																																																																		
連結消去仕訳による影響	10.9																																																																		
その他	2.0																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3																																																																		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	検査機システム事業	創造エンジニアリング事業	メディアネット事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,228,130	376,278	397,483	5,001,892		5,001,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	4,228,130	376,278	397,483	5,001,892		5,001,892
営業費用	3,309,751	789,653	455,307	4,554,712	224,461	4,779,174
営業利益又は営業損失( )	918,379	413,375	57,823	447,179	(224,461)	222,718
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,863,984	711,673	865,066	4,440,724	1,453,303	5,894,027
減価償却費	63,442	282,360	42,807	388,610	301	388,911
減損損失			19,656	19,656		19,656
資本的支出	1,855	210,923	13,800	226,579	877	227,457

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 検査機システム事業.....画像処理外観検査装置、ライン観察・監視・管理システム  
(2) 創造エンジニアリング事業.....2D/3D対応CAD/CAM、3D計測モデラー、高速3D出力システム  
(3) メディアネット事業.....遠隔監視・映像配信システム、映像ネットワーク配信システム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は224,461千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,453,303千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業利益が検査機システム事業で26,952千円増加し、営業損失がメディアネット事業で1,235千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	検査機システム事業	創造エンジニアリング事業	メディアネット事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,781,336	393,266	376,109	2,550,712		2,550,712
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,781,336	393,266	376,109	2,550,712		2,550,712
営業費用	1,677,063	683,268	403,040	2,763,371	222,273	2,985,645
営業利益又は営業損失( )	104,273	290,002	26,930	212,658	(222,273)	434,932
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,685,192	602,964	867,548	4,155,704	1,403,486	5,559,191
減価償却費	49,302	226,383	22,832	298,519	630	299,149
資本的支出	100,808	150,136	1,252	252,198		252,198

(注) 1. 事業区分は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 検査機システム事業.....画像処理外観検査装置、ライン観察・監視・管理システム  
(2) 創造エンジニアリング事業.....2D/3D対応CAD/CAM、3D計測モデラー、高速3D出力システム  
(3) メディアネット事業.....遠隔監視・映像配信システム、映像ネットワーク配信システム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は222,273千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,403,486千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において、本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	日本	北米	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,281,240	269,472		2,550,712		2,550,712
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,947	14,933		38,880	(38,880)	
計	2,305,187	284,405		2,589,593	(38,880)	2,550,712
営業費用	2,521,670	314,772		2,836,443	(149,202)	2,985,645
営業損失( )	216,482	30,367		246,850	(188,082)	434,932
資産	4,109,651	169,550	32,382	4,311,585	(1,247,605)	5,559,191

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北米.....米国  
その他.....韓国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(単位：千円)

	アジア	その他	計
海外売上高	2,843,430	276,834	3,120,264
連結売上高			5,001,892
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	56.9	5.5	62.4

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
アジア.....台湾、韓国、中国  
その他.....北米、ヨーロッパ  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：千円)

	アジア	米州	その他	計
海外売上高	1,443,546	264,813	19,848	1,728,208
連結売上高				2,550,712
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	56.6	10.4	0.8	67.8

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
アジア.....台湾、韓国、中国  
その他.....北米、ヨーロッパ  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。  
4. 前連結会計年度において、「その他の地域」に含めて表示しておりました「米州」は、当連結会計年度において連結売上高の10%以上となったので区分掲記することに変更しました。  
なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「米州」の海外売上高は257,959千円、連結売上高に占める海外売上高の割合は5.2%であります。  
5. 従来、北米を含む米州に対する売上高を「北米」として表示しておりましたが、より正確な表示にするため、当連結会計年度より表示を「米州」と変更しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 近親者が議 決権の過半 数を所有し ている会社 等	㈱デザイン・ クリエイショ ン	大阪市 淀川区	50,000	ソフト ウェアの 製造、販売	なし (注)3	役員の兼任	当社ソフト ウェアの販 売	14,982	売掛金	3,331
							ロイヤリ ティ収入	558		
							ソフトウェ アの保守	13,160	前受金	8,437

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
3 当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、代表取締役を兼任しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引



(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)デザイン・クリエイション	大阪市淀川区	50,000	ソフトウェアの製造、販売	なし (注)3	役員の兼任	ソフトウェアの販売	7,658	売掛金	3,100
							ソフトウェアの保守	13,530	前受金	7,211

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 当社取締役社長久保哲夫が議決権の100%を所有しており、代表取締役を兼任しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 相手企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 相手先の名称及び事業の内容

相手先の名称 OPTICS KOREA CO., LTD (韓国)

事業の内容 当社検査機システム事業に係る部品の販売並びに製品の保守業務

(2) 企業結合を行った主な理由

検査機システム事業は、韓国、中国、台湾など海外での売上割合が増加し、選別受注とコスト削減によって収益性の改善を図ってまいりました。また、海外主要取引先は、今後資材の現地調達率を引き上げていく方針を進めており、当社に対しても現地での調達先の確保が要請されております。このことから、コストの削減と取引先の要望に応えることにより事業のより一層の拡大を図るために、同社事業の一部を譲り受けました。

(3) 企業結合日

平成22年2月26日

(4) 企業結合の法的形式

事業の一部譲受け

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年2月26日から平成22年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価	102,495千円
内訳	同社に対する売上債権と相殺 92,495千円
	現金による支出 10,000

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんの金額 100,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより、発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間の定額法で償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	1,580千円
固定資産	915
合計	2,495

(2) 負債の額

該当事項はありません。

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

部分的な譲受けのため、概算額の算定が困難であり、試算していません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	14,590円53銭	10,916円60銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	913円03銭	3,664円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しますが、希薄化効果を有していないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )(千円)	125,705	504,569
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	125,705	504,569
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数(株)	137,680	137,680
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション 新株予約権 1,125個 (普通株式 1,125株) 平成17年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション 新株予約権 1,140個 (普通株式 1,140株)	平成17年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション 新株予約権 1,090個 (普通株式 1,090株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
クボテック株式会社	第2回無担保 普通社債	平成21年 9月25日		100,000	1.2	無担保社債	平成26年 9月25日
合計				100,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
				100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,950,000	2,000,000	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	182,000	321,000	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	2,203	1,966	13.0	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	386,000	515,000	1.6	平成23年6月5日 ~平成24年12月28日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	3,894	2,097	18.5	平成24年12月31日
その他有利子負債				
合計	2,524,097	2,840,063		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	405,000	110,000		
リース債務	996	1,100		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	360,703	515,709	465,913	1,208,387
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 (千円)	259,061	152,606	97,822	29,609
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (千円)	277,514	154,102	100,781	27,829
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり四 半期純損失金額(円)	2,015.65	1,119.28	732.00	202.13

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,439,907	1,369,692
受取手形	23,279	8,378
売掛金	1,411,902	1,191,612
商品及び製品	1,939	1,211
仕掛品	494,669	607,123
原材料及び貯蔵品	374,517	364,802
前払費用	102,843	55,607
関係会社短期貸付金	-	111,648
その他	15,123	10,818
貸倒引当金	151,976	378,733
流動資産合計	3,712,205	3,342,160
固定資産		
有形固定資産		
建物	979,139	979,139
減価償却累計額	388,697	419,123
建物（純額）	590,442	560,015
構築物	43,649	43,649
減価償却累計額	36,013	37,470
構築物（純額）	7,635	6,178
機械及び装置	34,082	34,082
減価償却累計額	26,471	27,932
機械及び装置（純額）	7,611	6,150
車両運搬具	25,236	25,236
減価償却累計額	24,099	24,443
車両運搬具（純額）	1,136	793
工具、器具及び備品	728,234	722,314
減価償却累計額	604,090	640,366
工具、器具及び備品（純額）	124,143	81,948
土地	1,117,578	1,117,578
有形固定資産合計	1,848,548	1,772,664
無形固定資産		
のれん	-	96,666
ソフトウェア	191,518	168,370
ソフトウェア仮勘定	29,660	17,077
電話加入権	2,285	2,285
無形固定資産合計	223,464	284,399

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,632	7,802
関係会社株式	58,504	90,887
関係会社出資金	6,868	0
関係会社長期貸付金	461,822	344,248
破産更生債権等	19,572	19,572
長期前払費用	56	679
差入保証金	25,339	25,115
その他	91	91
貸倒引当金	481,394	363,820
投資その他の資産合計	93,492	124,576
固定資産合計	2,165,504	2,181,640
資産合計	5,877,709	5,523,801
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	584,001	448,266
買掛金	388,938	229,449
短期借入金	1,950,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	182,000	321,000
未払金	58,588	101,081
未払費用	43,587	49,251
未払法人税等	11,348	6,218
未払消費税等	40,919	5,663
前受金	26,213	78,224
預り金	5,312	4,791
前受収益	1,276	1,576
流動負債合計	3,292,186	3,245,523
<b>固定負債</b>		
社債	-	100,000
長期借入金	386,000	515,000
関係会社長期借入金	27,737	26,264
退職給付引当金	38,112	38,250
関係会社事業損失引当金	127,738	127,738
その他	5,615	5,615
固定負債合計	585,205	812,868
負債合計	3,877,391	4,058,392

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	131,161	406,481
利益剰余金合計	131,161	406,481
自己株式	81,658	81,658
株主資本合計	2,001,253	1,463,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	935	1,798
評価・換算差額等合計	935	1,798
純資産合計	2,000,318	1,465,409
負債純資産合計	5,877,709	5,523,801

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4,771,343	2,305,187
売上原価		
製品期首たな卸高	2,085	1,939
当期製品製造原価	<sup>3</sup> 3,206,726	<sup>3</sup> 1,579,313
他勘定受入高	<sup>2</sup> 280,766	<sup>2</sup> 232,615
合計	3,489,578	1,813,867
製品期末たな卸高	1,939	1,211
売上原価合計	<sup>8</sup> 3,487,639	<sup>8</sup> 1,812,656
売上総利益	1,283,703	492,531
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	30,716	27,909
荷造運搬費	61,952	22,364
役員報酬	68,788	56,957
給料及び手当	224,841	216,410
法定福利費	33,160	32,528
福利厚生費	827	616
賞与	22,359	13,066
退職給付費用	4,438	7,828
交際費	7,526	3,249
会議費	2,303	1,592
旅費及び交通費	39,465	41,432
通信費	12,524	9,719
消耗品費	7,397	6,399
修繕費	2,124	2,289
水道光熱費	9,993	8,614
支払手数料	197,460	152,007
保険料	3,794	3,538
減価償却費	50,457	27,069
のれん償却額	-	3,333
研究開発費	<sup>3</sup> 39,343	<sup>3</sup> 91,254
地代家賃	103,647	58,260
賃借料	1,645	1,308
租税公課	27,804	25,696
諸会費	774	774
貸倒引当金繰入額	77,865	118,146
雑費	11,824	10,687
販売費及び一般管理費合計	1,043,038	943,056
営業利益又は営業損失( )	240,665	450,525



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	416	411
受取賃貸料	10,451	11,544
為替差益	-	62
その他	387	349
営業外収益合計	11,255	12,368
<b>営業外費用</b>		
支払利息	47,296	43,473
社債発行費	-	6,583
為替差損	4,398	-
貸倒引当金繰入額	-	18,414 <sub>1</sub>
その他	1	643
営業外費用合計	51,696	69,114
経常利益又は経常損失( )	200,223	507,271
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	1,004 <sub>4</sub>
特別利益合計	-	1,004
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	3 <sub>5</sub>
固定資産除却損	308 <sub>6</sub>	79 <sub>6</sub>
減損損失	19,656 <sub>7</sub>	-
関係会社出資金評価損	-	6,867
たな卸資産評価損	28,187 <sub>8</sub>	-
関係会社事業損失引当金繰入額	49,614	-
特別損失合計	97,767	6,950
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	102,456	513,217
法人税、住民税及び事業税	6,997	6,218
過年度法人税等	-	18,206
法人税等合計	6,997	24,425
当期純利益又は当期純損失( )	95,459	537,642

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,467,586	76.7	1,132,335	64.5
労務費	2	375,824	11.7	353,439	20.1
経費	3	374,222	11.6	270,167	15.4
当期総製造費用		3,217,633	100.0	1,755,943	100.0
仕掛品期首たな卸高		525,932		494,669	
計		3,743,566		2,250,612	
他勘定振替高	4	42,170		64,176	
仕掛品期末たな卸高		494,669		607,123	
当期製品製造原価		3,206,726		1,579,313	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 労務費の主な内容	2 労務費の主な内容
賃金 302,404千円	賃金 288,884千円
退職給付費用 5,020	退職給付費用 6,278
3 経費の主な内容	3 経費の主な内容
外注加工費 143,431千円	外注加工費 53,741千円
減価償却費 66,086	減価償却費 50,684
4 他勘定振替高の内訳	4 他勘定振替高の内訳
研究開発費 10,808千円	研究開発費 64,176千円
工具、器具及び備品 3,173	
たな卸資産評価損 28,187	
合計 42,170	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,951,750	1,951,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,951,750	1,951,750
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	35,702	131,161
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	95,459	537,642
当期変動額合計	95,459	537,642
当期末残高	131,161	406,481
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	35,702	131,161
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	95,459	537,642
当期変動額合計	95,459	537,642
当期末残高	131,161	406,481
<b>自己株式</b>		
前期末残高	81,658	81,658
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,658	81,658
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,905,794	2,001,253
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	95,459	537,642
当期変動額合計	95,459	537,642
当期末残高	2,001,253	1,463,610

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	11	935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	924	2,734
当期変動額合計	924	2,734
当期末残高	935	1,798
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	11	935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	924	2,734
当期変動額合計	924	2,734
当期末残高	935	1,798
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,905,782	2,000,318
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	95,459	537,642
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	924	2,734
当期変動額合計	94,535	534,908
当期末残高	2,000,318	1,465,409

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>	<p>(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 工具、器具及び備品 2～14年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 のれん 5年間の定額法で償却しております。 ソフトウェア 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 関係会社への今後の支援に伴う損失に備えるため、対象会社の財政状態及び経営成績を勘案して必要な額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 ) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号 ) を適用し、評価基準については、原価法から原価法( 収益性の低下による簿価切下げの方法 ) に変更しております。 当該会計処理の変更にあたり、期首棚卸資産に含まれる変更差異( たな卸資産評価損 ) 28,187千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ28,187千円増加しております。税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>( リース取引に関する会計基準 ) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」( 企業会計基準第13号( 平成5年6月17日( 企業会計審議会第一部会 )、平成19年3月30日改正 ) ) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第16号( 平成6年1月18日( 日本公認会計士協会 会計制度委員会 )、平成19年3月30日改正 ) ) を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 65,596千円	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 107,570千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
1	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 18,414千円								
2 他勘定受入高の内訳 ソフトウェア償却費 280,766千円	2 他勘定受入高の内訳 ソフトウェア償却費 232,615千円								
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 39,343千円 当期製造費用 76,353 合計 115,697	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 91,254千円 当期製造費用 87,450 合計 178,705								
4	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,004千円								
5	5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3千円								
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 308千円	6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 79千円								
7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	7								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中央区</td> <td>メディアネット事業資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19,656千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失額	大阪市中央区	メディアネット事業資産	工具、器具及び備品	19,656千円	
場所	用途	種類	減損損失額						
大阪市中央区	メディアネット事業資産	工具、器具及び備品	19,656千円						
<p>当社は管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行っております。 上記メディアネット事業資産は、収益性が低下し将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値をゼロとして評価しております。</p>									
8 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 74,542千円 特別損失 28,187	8 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 48,678千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	620			620

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	620			620

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年以内 19,800千円	1年以内 1,650千円
1年超 1,650	1年超
合計 21,450	合計 1,650

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	90,887

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払賞与 3,044千円</p> <p>棚卸資産評価損 179,001</p> <p>貸倒引当金 70,296</p> <p>研究開発費 4,464</p> <p>その他 19,405</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 15,626</p> <p>減価償却費 120,888</p> <p>貸倒引当金 193,085</p> <p>関係会社株式評価損 57,909</p> <p>減損損失 22,733</p> <p>繰越欠損金 25,911</p> <p>未収利息 27,531</p> <p>関係会社事業損失引当金 52,372</p> <p>その他 2,959</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 795,231</p> <p>評価性引当額 795,231</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計</p> <p>繰延税金負債合計</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払賞与 7,544千円</p> <p>棚卸資産評価損 198,959</p> <p>貸倒引当金 155,007</p> <p>研究開発費 21,148</p> <p>その他 10,739</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 15,682</p> <p>減価償却費 102,425</p> <p>貸倒引当金 149,166</p> <p>関係会社株式評価損 57,909</p> <p>減損損失 14,344</p> <p>繰越欠損金 179,237</p> <p>未収利息 34,008</p> <p>関係会社事業損失引当金 52,372</p> <p>その他 3,250</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,001,797</p> <p>評価性引当額 1,001,059</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 737</p> <p>繰延税金負債合計 737</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <p>法定実効税率 41.0</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1</p> <p>住民税均等割等 5.6</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 34.7</p> <p>評価性引当額の減少 7.4</p> <p>控除外国税額 1.7</p> <p>その他 0.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.8</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	14,528円75銭	10,643円59銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	693円34銭	3,905円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	95,459	537,642
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	95,459	537,642
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	137,680	137,680
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション 新株予約権 1,125個 (普通株式 1,125株) 平成17年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション 新株予約権 1,140個 (普通株式 1,140株)	平成17年6月24日決議に基づく新株予約権方式によるストックオプション 新株予約権 1,090個 (普通株式 1,090株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	979,139			979,139	419,123	30,426	560,015
構築物	43,649			43,649	37,470	1,457	6,178
機械及び装置	34,082			34,082	27,932	1,460	6,150
車両運搬具	25,236			25,236	24,443	343	793
工具、器具及び備品	728,234	2,760	8,680	722,314	640,366	43,375	81,948
土地	1,117,578			1,117,578			1,117,578
有形固定資産計	2,927,920	2,760	8,680	2,922,001	1,149,336	77,064	1,772,664
無形固定資産							
のれん		100,000		100,000	3,333	3,333	96,666
ソフトウェア	269,310	210,156	267,374	212,091	43,721	233,304	168,370
ソフトウェア仮勘定	29,660	197,460	210,043	17,077			17,077
電話加入権	2,285			2,285			2,285
無形固定資産計	301,256	507,616	477,418	331,454	47,054	236,637	284,399
長期前払費用	685	784		1,470	790	161	679

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 3次元CAD/CAMソフト(ソフトウェア仮勘定より) 210,043千円  
ソフトウェア仮勘定 3次元CAD/CAMソフト 197,460

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 3次元CAD/CAMソフト 266,998千円

3 のれんの当期増加額はOPTICS KOREA CO.,LTDからの事業の一部譲受による増加額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	633,370	742,553		633,370	742,553
関係会社事業損失引当 金	127,738				127,738

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,249
預金の種類	
当座預金	847,466
普通預金	399,180
外貨預金	134
定期預金	120,658
別段預金	1,003
計	1,368,443
合計	1,369,692

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム株式会社	3,748
株式会社クリプトン	2,987
英和株式会社	1,146
北陸通信工業株式会社	496
合計	8,378

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	496
"  5月	4,133
"  6月	3,748
合計	8,378

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ウィンテック	488,316
日本サムスン株式会社	222,395
OPTICS KOREA CO., LTD	85,623
Kubotek USA, Inc.	82,146
株式会社日立国際電気	50,302
その他	262,828
合計	1,191,612

(ロ)売掛金滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,411,902	2,415,777	2,636,067	1,191,612	68.87	196.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
CAD/CAMソフトウェア	1,211
合計	1,211

e 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
コンピュータ部品	95,764
電装部品	263,420
その他	5,618
合計	364,802

f 仕掛品

区分	金額(千円)
検査機システム	435,753
映像受配信システム	153,663
加工機	17,706
合計	607,123

g 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
Kubotek USA, Inc.	344,248
合計	344,248

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テクノデザイン株式会社	225,727
株式会社松尾製作所	36,094
株式会社エルセナ	34,292
大阪工機株式会社	32,863
ウシオ電機株式会社	27,242
その他	92,046
合計	448,266

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	123,482
” 5月	80,908
” 6月	243,875
合計	448,266

b 買掛金

相手先	金額(千円)
野村ユニゾン株式会社	129,202
Engion Co.,Ltd.	52,800
アロマン株式会社	6,300
株式会社ミュートロン	6,121
アイグラフィックス株式会社	5,995
その他	29,029
合計	229,449

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	800,000
株式会社みずほ銀行	700,000
株式会社商工組合中央金庫	200,000
株式会社京都銀行	200,000
株式会社りそな銀行	100,000
合計	2,000,000

d 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	150,000
株式会社京都銀行	101,000
株式会社関西アーバン銀行	70,000
合計	321,000

e 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	350,000
株式会社関西アーバン銀行	130,000
株式会社京都銀行	35,000
合計	515,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式の数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.kubotek.com/info/kessan.htm">http://www.kubotek.com/info/kessan.htm</a>
株主に対する特典	なし



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、有 価証券報告書の確認 書	事業年度 (第24期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第24期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告の確認書	第1四半期 (第25期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月10日 近畿財務局長に提出。
	第2四半期 (第25期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 近畿財務局長に提出。
	第3四半期 (第25期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

クボテック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 田 晃
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐 藤 陽 子

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クボテック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クボテック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クボテック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

クボテック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 田 晃
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐 藤 陽 子

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クボテック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クボテック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クボテック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

クボテック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 田 晃
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐 藤 陽 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クボテック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

クボテック株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山 田 晃
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐 藤 陽 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クボテック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。